第7次
筑後市総合計画基本計画（素案）

2027（令和9）年度 ➤ 2034（令和 16）年度

基本計画の概要 5
政策大綱と施策の体系 6
施策別計画の見方 8
施策別計画
施策1-1 10
施策1-2 12
施策2-1 14
施策2-2 16
施策3-1 20
施策3-2 22
施策3-3 24
施策3-4 26
施策4-1 28
施策4-2 30
施策4-3 32
施策4-4 34
施策5-1 36
施策5-2 38
施策5-3 40
施策5-4 42
施策5-5 44
施策5-6 46
施策6-1 48
施策6-2 50
施策6-3 52
施策7-1 54
施策7-2 56
施策7-3 58

1. 施策体系等の考え方

（1） 施策体系の考え方

基本構想で定めた7つの政策を実現する手段として各政策に2～6、計24 の施策、施策を実現する手段として各施策に1～5、計70 の基本事業を設定し、将来像の実現に必要なまちづくりの分野を網羅した体系とします。

（2） 人口減少への対応

急速に進む人口減少への対応として、多くの自治体において「スマートシュリンク（賢く縮む）」考え方が取り入れ始められています。当市においても、2025（令和7）年国勢調査（速報値）において、想定を上回るスピードで人口減少が進行していることが明らかになりました。

この様な状況を踏まえ、第七次総合計画では全ての政策・施策を貫きカバーする考え方として、人口減少への対応を基本的な視点として位置づけます。

（3） 地方版総合戦略の考え方

施策実現の手段となる基本事業で、まち・ひと・しごと創生法の目的達成に資するものを地方版総合戦略に位置付け、一体的な推進を図ります。

なお、本計画では当該基本事業名に 戦略 と表記しています。

2. 施策推進の考え方

施策の推進にあたっては、主担当部署を定め責任を持って進捗管理を行いますが、必要に応じて他部署と連携・協力することで「施策のめざす姿」の実現に向けて効率的に事業を推進します。また、施策間の連携・調整により効果的に政策の課題解決を図ります。

政策大綱と施策の体系

将来像の実現に向け、７つの政策と２４の施策を次のとおり体系的に位置づけ施策を推進します。

≪将来像≫恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまち　ちくご

政策	施策		基本事業		総合戦略 基本目標1	基本目標2	基本目標3
1 災害に備えた安全・安心のまちに〈安全・安心〉	1	防災、減災と生活安全の推進	1	地域防災力と支援体制の推進		○	
			2	交通安全の推進			
			3	生活安全の推進			
	2	消防・救急・救助体制の整備充実	1	各種消防力の整備			
			2	防火意識の高揚			
			3	救急救命体制の充実			
			4	防火対象物・危険物施設の適正管理の徹底			
			5	消防団の充実		○	
2 こどもや子育て世代にやさしいまちに〈こども・子育て〉	1	子ども・子育て施策の推進	1	こどもの権利の尊重			
			2	保育サービスの充実・放課後の居場所の確保		○	
			3	切れ目ない支援による子育て不安の軽減		○	
			4	子どもの健やかな成長の支援		○	
	2	学校教育の充実	1	確かな学力の定着			
			2	豊かな心の育成			○
			3	健やかな体の育成			
			4	小中連携・地域連携の推進			○
			5	教育環境の充実			
3 誰もが地域で健やかに暮らせるまちに〈保健・福祉〉	1	健康づくりの推進	1	生活習慣の改善			
			2	生活習慣病(NCDs)の発症予防・重症化予防			
			3	地域医療連携の推進		○	
	2	高齢者福祉の充実	1	社会参加と介護予防の推進			
			2	安心して暮らせる地域づくり		○	
			3	介護保険サービスの推進		○	
	3	障害者（児）福祉の充実	1	障害福祉サービスの推進		○	
			2	地域生活支援サービスの推進		○	
	4	地域福祉の推進	1	支え合いの意識と人づくり		○	
			2	誰もが安心して相談できる体制の整備		○	
4 誰もが生きがいを持って暮らせるまちに〈生きがい〉	1	市民協働の継続	1	地域コミュニティ活動の継続		○	
	2	生涯学習の推進	1	生涯学習・人材育成の推進			○
			2	生涯スポーツ・人材育成の推進	○		
			3	文化芸術と文化財保護・活用の推進	○		
			4	青少年の健全・人材育成の推進			○
	3	男女共同参画社会の推進	1	ジェンダー平等・男女共同参画社会実現に向けた啓発			○
			2	まちづくりにおける女性参画の推進			○
			3	男女に関する人権保護と相談体制の充実			
	4	人権尊重と同和教育の推進	1	市民や市内企業への人権教育・啓発			○
			2	児童・生徒への人権教育・啓発			○

施策別計画の見方

≪将来像≫恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまち　ちくご

政策	施策		基本事業		総合戦略		
					基本目標1	基本目標2	基本目標3
5 暮らしの基盤を築き住みよいまちに〈都市基盤〉	1	安全な水道水の安定供給	1	管路施設の強靭化			
			2	浄水・配水施設の維持管理			
			3	健全な上水道経営の推進			
	2	汚水処理の推進	1	公共下水道の整備			
			2	合併処理浄化槽の整備			
			3	汚水処理施設の維持管理			
			4	健全な下水道経営の推進			
	3	快適で活力ある都市環境の形成	1	計画的な土地利用と市街地整備の充実		○	
			2	公園の整備・維持管理			
	4	公共交通の充実	1	鉄道利用環境の充実			
			2	生活交通の充実		○	
	5	道路、河川・水路の整備と保全	1	生活道路の整備推進と維持管理			
			2	河川・水路の整備推進と維持管理			
	6	資源循環・脱炭素の推進と生活環境の保全	1	３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進			
			2	脱炭素社会の促進			
			3	良好な生活環境の実現			
6 地域資源を生かした活力あふれるまちに〈地域資源〉	1	農業の振興	1	施設園芸等農業の展開	○		
			2	生産体制の維持			
			3	農地と農村環境の保全			
	2	地域に活力を生む産業振興と雇用の確保	1	企業誘致・留置の推進	○		
			2	事業所の経営安定化と市内消費の継続	○		
			3	雇用の安定と確保			○
	3	観光の振興	1	魅力ある観光事業の推進	○		
			2	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進	○		
7 健全な行政運営で持続可能なまちに〈行政経営〉	1	持続可能で開かれた市政運営	1	行政経営システムの進化			
			2	デジタル実装の推進		○	
			3	市民との情報の共有			
			4	転入の促進と転出の抑制		○	
			5	家族形成の支援		○	
	2	持続可能な財政運営	1	計画的な財政運営			
			2	公共施設等のマネジメント推進			
	3	市民から信頼される職員・組織づくり	1	効率的かつ機能的な組織づくり			
			2	効果的な人材育成と適正な人事管理			

施策別計画の見方

政策実現の手段となる「施策」の名称です。

政策 2　こどもや子育て世代にやさしいまちに ［こども･子育て］

2-1　子ども･子育て施策の推進

施策を実施した先に見えてくる、めざすべき将来の姿です。

施策のめざす姿

子育てのよろこびや子どもが幸せに育っているという実感をわかちあうまちになっている。

「施策のめざす姿」にどのくらい近づいたかを示すモノサシです。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	68.6%	72.0%
	(R7)	(R16)
今の自分が好きだと思う子どもの割合	※1	※1
	(R7)	(R16)

「めざす姿」を具体化し、達成状況を客観的に評価するための値です。

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

「施策のめざす姿」を実現するに当たっての課題や取組の方向性を示しています。

【課題】

◆　筑後市こども計画を作り、こどもの権利の尊重を重点目標としましたが、子どもを「守られるべき対象」としてだけでなく、大人と同じように「権利の主体」であることへの社会全体の理解が十分とは言えません。

◆　安心して子育てと仕事を両立できるために、多様化する保育ニーズへの対応や質の確保が求められています。また、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育ての孤立化が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　子どもたちの自己肯定感が育まれ、自分もまわりの人も大切にしながら成長していけるよう、子どもを権利の主体としてとらえ、考えや意見を尊重する意識の啓発を推進します。

◆　子育て家庭が、地域の中で安心して暮らしていけるよう、子育てと仕事を両立することができ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を受けられる環境づくりに取り組みます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市こども計画（第 3 期子ども･子育て支援事業計画を含む）

施策別計画の見方

施策実現の手段となる「基本事業」の名称です。

基本事業を実施した先に見えてくる、めざすべき将来の姿です。

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
こどもの権利の尊重	市民が「こどもの権利」を知っている。また、子どもの意見が尊重されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
「こどもの権利」を知っている市民の割合	76.2%（R7）	90.0%（R16）	子どもを権利の主体としてとらえ、考えや意見を尊重する意識啓発に取り組みます。また、考えや意見を各種計画などに反映させるよう努めます。
自分の意見が尊重されていると思う子どもの割合	※1（R7）	※1（R16）	

「基本事業のめざす姿」にどのくらい近づいたかを示すモノサシです。

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
保育サービスの充実・放課後の居場所の確保 戦略	就労と子育てを両立できる安全・安心な子どもの育成環境が確保されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
学童保育所の待機児童数	0人（R7）	0人（R16）	学童保育所の受入れ枠の確保により、増加する保育ニーズに対応します。また、障害のある子どもが身近な地域で健やかに育つ保育環境を充実させます。
私立保育所等の障害児受け入れ数	30人（R7）	30人（R16）	

「基本事業のめざす姿」を実現するに当たっての取組の方向性を示しています。

地方版総合戦略に関連する基本事業に表示しています

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
切れ目ない支援による子育て不安の軽減 戦略	地域の子育て支援サービスや相談業務等を充実させることにより、子育ての悩みや不安が軽減されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
育てにくさを感じた時に解決方法を知っている保護者の割合	80.0%（R7）	90.0%（R16）	乳児家庭への全戸訪問などを通じて「顔の見える関係づくり」を継続し、妊娠期から子育て期まで、相談や支援をワンストップで提供します。

「めざす姿」を具体化し、達成状況を客観的に評価するための値です。

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
子どもの健やかな成長の支援 戦略	心身ともに健やかに成長できている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
基本的生活習慣を身に着けている子どもの割合（5歳児健診時）	※2（R7）	※2（R16）	各種教室などを通じて、乳幼児期からの基本的な生活習慣の定着を促します。また、乳幼児健診での相談対応など、早期サポートにより成長・発達課題の早期発見、支援につなげます。
乳幼児健診で要精密検査となった者の受診率	86.7%（R7）	90.0%（R16）	

※めざす姿の達成状況を端的に示すモノサシ（指標）を設定することは難しい面があります。
指標はあくまでモノサシの一つであって、指標の目標値の達成状況だけで評価することはできません。指標の数値をベースに施策を取り巻く環境の変化等を加味して、総合的な評価とします。

1-1　防災、減災と生活安全の推進

施策のめざす姿

市民、各団体と連携した防災･防犯活動で、市民の生命、安全が守られている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
災害による死傷者数	0 人 （R7）	0 人 （R16）

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　激甚化する自然災害への対策、対応は、行政による「公助」だけでは限界があります。そのため、防災の基本である自分自身の命や家族を守る「自助」と、地域や身近な人同士で助け合う「共助」を、市民一人ひとりが自分事として受け止めて災害に備えることが課題となっています。

◆　避難所の長期開設時などで災害関連死を出さないためにも避難所の環境整備、資器材の計画的な調達、適切な人員配備が課題となっています。

◆　安全安心な生活環境をつくるためには、警察など行政機関による取り締まりのほか、そこで生活する住民による日常的な防犯活動なども重要となります。

【取組の方向性】

◆　「自主防災組織」、「防災士」、「防災エキスパート」とともに、地域での防災訓練や防災講話などを通じて市民一人ひとりの防災意識を高めていきます。

◆　災害時に支援が必要な市民に対する「個別避難計画」の作成を通じて、地域防災力の強化を図り、人的被災を発生させない取り組みを進めます。

◆　災害発生時、適切な避難情報発令など市民に対する情報発信を的確に行います。併せて、大規模災害に備えた様々な災害備蓄品を計画的に整備していきます。

◆　警察や地域団体等と連携し、防犯、交通安全活動に対する継続的な支援と周知啓発を図ります。併せて、今後も増加することが見込まれる空き家の有効活用などの対策、支援に取り組みます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域防災計画、筑後市災害時要援護者避難支援プラン、筑後市国民保護計画、筑後市空き家等対策計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
地域防災力と支援体制の推進 戦略	地域内で共助による災害時の支援体制が整っている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
「ちっこ防災エキスパート」の認定者数	22 人 (R7)	29 人 (R16)	地域防災を担う人材を育成し、その活動から地域の防災力の向上に繋げていきます。 個別避難計画の策定により、地域での共助の体制づくりを推進します。
個別避難計画策定希望者の計画策定割合	76.1 % (R7)	84.0 % (R16)	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
交通安全の推進	交通規範の遵守により交通事故が減少している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
交通事故発生件数	222 件 (R7)	197 件 (R16)	団体への活動支援と、関係機関等と連携した啓発活動により、交通事故発生件数の減少を図ります。

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
生活安全の推進	地域での防犯対策を推進し、犯罪が起きない安全な生活環境が保たれている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
市内の刑法犯認知件数	236 件 (R7)	174 件 (R16)	団体への活動支援と、関係機関等と連携した啓発活動により、犯罪を発生させないまちを目指します。

1-2　安全安心で災害に強い街を実現する消防力の確立

施策のめざす姿

消防の迅速かつ適切な活動により、火災や災害等の被害が最小限に抑えられ、市民が不安なく暮らしている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
市の消防や救急の活動に満足している市民の割合	97.9%	98.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　消防活動に対する市民満足度に関しては高い水準を維持していますが、災害は増加し、複雑多様化しています。また地域で行う消防訓練への参加率の低下等、市民の防火意識の向上が課題となっております。

◆　社会情勢の変化に伴い訪問型の火災予防啓発活動が困難な状況です。高齢世帯に限らず火災予防の啓発活動の方法の見直しが課題となっています。

◆　リチウムイオン電池や蓄電池等、新しい製品の普及に伴い従来とは異なる火災リスクが増加しているのが課題となっています。

【取組の方向性】

◆　現状値にあっても高い水準にありますが、今後も迅速かつ適切な災害対応を行うことでその水準を維持します。

◆　時代に応じ、消防団に若年層が参加･加入しやすい環境を作る必要があります。

◆　消防車両及び資機材の価格は年々高騰しています。更新時期の見直し、更新日等が重複しないような計画的な運用を行います。

施策の個別計画（又は関連計画）

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
各種消防力の整備	有事の際、適正な機能を発揮する消防の資機材、施設等が整備されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
現場で必要な機能を発揮できなかった件数	34回 (R7)	0回 (R16)	日常からのきめ細やかなメンテナンス等により、有事の際、迅速かつ適切に災害対応できるよう努めます。

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
防火意識の高揚	市民の防火意識を高め、火災件数を減らすことにより、被害の軽減を図り、市民が安心して暮らせる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
住宅火災件数	4.0件 (R7)	1.0件 (R16)	市民へ防火対策の重要性を周知することにより、住宅火災の減少を図ります。

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
救急救命体制の充実	傷病者に対し、遭遇した市民が適切な対応を行える。また、高度な処置が行える救命士を適切に配置することで、市民が安心して暮らすことができる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
市民による心肺停止患者への蘇生術の実施率	68.7% (R7)	75.0% (R16)	救命率向上のため、救急講習の受講者を増加させることで、達成を目指します。また、救命士を養成し救急活動の高度化を目指します。
救命士1人あたりの救急出動件数	146件 (R7)	125件 (R16)	

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
防火対象物･危険物施設の適正管理の徹底	法令を遵守し、施設等の維持管理を行い、事業所からの被害を軽減することで市民が安心して生活できる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
立入検査で不備指導したうちの改善率	65.9% (R7)	75.0% (R16)	立ち入り検査時に、不備事項の徹底指導を実施することにより、設備の維持管理体制の向上を図ります。

5

基本事業名	基本事業のめざす姿
消防団の充実 戦略	災害発生時に迅速的確な消防活動ができており、市民が安心して暮らすことができる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
消防団員の充足率	91.6% (R7)	100.0% (R16)	消防団員の確保に努めるとともに、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る等、消防団の充実を推進します。

2-1　子ども･子育て施策の推進

施策のめざす姿

子育てのよろこびや子どもが幸せに育っているという実感をわかちあうまちになっている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	68.6%	72.0%
	(R7)	(R16)
今の自分が好きだと思う子どもの割合	※1	※1
	(R8)	(R16)

施策の基本方針（課題と取組の方向性）

【課題】

◆　筑後市こども計画を作り、こどもの権利の尊重を重点目標としましたが、子どもを「守られるべき対象」としてだけでなく、大人と同じように「権利の主体」であることへの社会全体の理解が十分とは言えません。

◆　安心して子育てと仕事を両立できるために、多様化する保育ニーズへの対応や質の確保が求められています。また、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育ての孤立化が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　子どもたちの自己肯定感が育まれ、自分もまわりの人も大切にしながら成長していけるよう、子どもを権利の主体としてとらえ、考えや意見を尊重する意識の啓発を推進します。

◆　子育て家庭が、地域の中で安心して暮らしていけるよう、子育てと仕事を両立することができ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を受けられる環境づくりに取り組みます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市こども計画（第 3 期筑後市子ども･子育て支援事業計画を含む）

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
こどもの権利の尊重	市民が「こどもの権利」を知っている。また、子どもの意見が尊重されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
「こどもの権利」を知っている市民の割合	76.2% (R7)	90.0% (R16)	子どもを権利の主体としてとらえ、考えや意見を尊重する意識啓発に取り組みます。また、考えや意見を各種計画などに反映させるよう努めます。
自分の意見が尊重されていると思う子どもの割合	※1 (R8)	※1 (R16)	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
保育サービスの充実・放課後の居場所の確保 戦略	就労と子育てを両立できる安全・安心な子どもの育成環境が確保されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
学童保育所の待機児童数	0 人 (R7)	0 人 (R16)	学童保育所の受入れ枠の確保により、増加する保育ニーズに対応します。また、障害のある子どもが身近な地域で健やかに育つ保育環境を充実させます。
私立保育所等の障害児受け入れ数	30 人 (R7)	30 人 (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
切れ目ない支援による子育て不安の軽減 戦略	地域の子育て支援サービスや相談業務等を充実させることにより、子育ての悩みや不安が軽減されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
育てにくさを感じた時に解決方法を知っている保護者の割合	80.0% (R7)	90.0% (R16)	乳児家庭への全戸訪問などを通じて「顔の見える関係づくり」を継続し、妊娠期から子育て期まで、相談や支援をワンストップで提供します。

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
子どもの健やかな成長の支援 戦略	心身ともに健やかに成長できている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
基本的生活習慣を身に付けている子どもの割合（5 歳児健診時）	※2 (R7)	※2 (R16)	各種教室などを通じて、乳幼児期からの基本的な生活習慣の定着を促します。また、乳幼児健診での相談対応など、早期サポートにより成長・発達課題の早期発見、支援につなげます。
乳幼児健診で要精密検査となった者の受診率	86.7% (R7)	90.0% (R16)	

※1 R8.9 月に独自アンケートにより取得し、10 月に現状値等を設定予定。

※2 R8.10 月より開始予定の 5 歳児健診にて取得し、年度末までに値設定予定。

2-2　学校教育の充実

施策のめざす姿

「生きぬく力」が向上し、レジリエンスを高め、粘り強く物事に取り組むことができる。
また、保護者に信頼される教育が実施できている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
自分にはよいところがあると思う小学6年生の割合	87.7%	85.0%以上
	(R7)	(R16)
自分にはよいところがあると思う中学3年生の割合	81.0%	85.0%以上
	(R7)	(R16)
学校教育(小・中学校)に満足している保護者の割合	69.3%	70.0%以上
	(R7)	(R16)

施策の基本方針　(課題と取組の方向性)

【課題】

◆　予測困難で変化の激しい社会において、児童生徒が抱える悩みやストレスは複雑化しています。多様な価値観の中で、レジリエンス(困難な状況や逆境に直面した際に、心が折れることなく状況に適応し、しなやかに立ち直る精神的回復力)をいかに高め、将来を「生きぬく力」を育んでいくかが課題となっています。

◆　保護者に信頼される質の高い教育を実施し続けるためには、教職員が心身ともに健康で、子どもたちとじっくり向き合う時間を確保するための「働き方改革」を推進し、学校の組織力を高めることが必要です。

【取組の方向性】

◆　学力・心・体力の調和がとれた育成を教育の基盤とし、主体的・対話的で深い学びや他者との協働を通して児童生徒の自己肯定感を高めます。また、関係機関と連携した教育相談体制を充実させ、悩みやストレスに対する早期支援と心のケアに努めます。

◆　校務のデジタル化などを積極的に進め、教職員の業務負担を軽減する「働き方改革」を実行し、教職員が児童生徒とじっくり向き合える環境を整えるとともに、学校・家庭・地域が目標を共有し協働するコミュニティスクール等の取組を推進し、質の高い教育を実現します。

施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、筑後市教育施策要綱

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**確かな学力の向上**		基礎基本及び活用に関する学力が身に付いている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	小学6年生の国語、算数（全国学力・学習状況調査）の標準化得点	103.2 点 (R7)	100.0 点以上 (R16)	学校における適切な教育課程の運営や資質・能力の育成を目指す授業改善、個に応じたきめ細かな指導の充実に加え、家庭学習の習慣化を促します。
	中学3年生の国語、数学（全国学力・学習状況調査）の標準化得点	95.9 点 (R7)	100.0 点以上 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**豊かな心の育成** 戦略		規範意識が身につき、将来に対しての夢や目標を持つことができる。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	人が困っているときに進んで助ける児童の割合	95.3% (R7)	90.0%以上 (R16)	道徳活動の推進や特別活動の充実を図るほか、よりよい人間関係を育成する教育活動を推進することにより、他者を思いやり助け合う心を育みます。
	人が困っているときに進んで助ける生徒の割合	87.7% (R7)	90.0%以上 (R16)	
	将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合	81.5% (R7)	80.0%以上 (R16)	
	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	65.4% (R7)	70.0%以上 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
3	**健やかな体の育成**		基本的生活習慣が身につき、基礎体力が向上している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	同じ時間に寝ている小学6年生の割合	81.7% (R7)	80.0%以上 (R16)	保護者への啓発を通じて睡眠時間の十分な確保に向けた取組を推進するほか、各学校が定める体力向上プランに基づき学習指導の工夫改善を行います。
	同じ時間に寝ている中学3年生の割合	78.4% (R7)	80.0%以上 (R16)	
	小学5年生の体力・運動能力調査の平均点の指数	100.6pt (R7)	100.0pt以上 (R16)	
	中学2年生の体力・運動能力調査の平均点の指数	107.2pt (R7)	100.0pt以上 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
4	**小中連携･地域連携の推進** 戦略		義務教育9年間を通して小学校と中学校の連携や学校と地域の連携が保たれている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	学校関係者評価において、学校と地域の連携がとれていると認められた小中学校の割合	100.0% (R7)	100.0% (R16)	総合的な学習の時間などの学校教育活動において学校と地域の連携を深め、地域に信頼される学校づくりを進めます。また、小中学校が連携して子どもたち一人ひとりの個性や状況を理解し、不登校の未然防止に努めます。
	不登校児童生徒数の全児童生徒数に対する割合	4.4% (R7)	5.0% (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
5	**教育環境の充実**		時代の変化や多様化する教育ニーズに対応し、児童生徒にとって安全安心で快適な学習環境になっている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	長寿命化計画事業の着手率	80.8% (R7)	83.3% (R16)	老朽化が著しい学校施設に対する中長期的な長寿命化事業と、日常の営繕要望に対する迅速な対応の両面から取り組みを進めることにより、安全性･機能性･快適性を兼ね備えた教育環境の維持･向上を図ります。
	施設設備営繕要望の対応率	98.7% (R7)	98.0%以上 (R16)	

3-1　健康づくりの推進

施策のめざす姿

健やかで心豊かに生活できる市民が増加している。

施策の成果指標

指標名		現状値	目標値
健康寿命	男性	79.7 年	平均寿命の増加分を上回る延伸　年
		(R7)	(R16)
	女性	85.6 年	平均寿命の増加分を上回る延伸　年
		(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と方向性）

【課題】

◆　少子高齢化が一層進む中、社会保障制度や地域の担い手を維持し、生涯を通じて自立した生活を送るための「健康寿命の延伸」が重要です。さらに、新興感染症への備えや持続可能な地域医療提供体制の確保など、健康を支える基盤の強化が全国的な課題となっています。

◆　本市の国保特定健診受診率は国や県の平均を上回る水準ですが、さらなる健康寿命の延伸に向け、早期予防が必要な働き盛り世代への継続的な受診促進が課題です。

◆　多様化する健康課題に対応するため、生活習慣病予防からこころの健康づくり、市立病院等との地域医療連携の強化まで、実情に応じたきめ細かな対応が求められます。

【取組の方向性】

◆　誰もがいきいきと安心して暮らせるよう、保健事業の DX 化やデータの利活用など新たな手法を取り入れ、市民の心身の健康を総合的に支援し、「健康寿命の延伸」を推進します。

◆　生活習慣病の発症や重症化を防ぐため、啓発や受診環境の充実により健診（検診）の受診率向上を促します。また、データに基づくハイリスク層への保健指導等を実施し、市民の主体的な生活習慣の改善や介護予防を後押しします。

◆　地域医療機関への確実な受診勧奨や、市立病院との連携および適切な評価等を通じて、保健と医療が一体となった切れ目のない体制づくりを推進します。

◆　こころの健康づくりを推進するため、関係機関と連携した支援ネットワークの充実に努めます。あわせて、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対応や安全な予防接種の実施など、市民の健康危機に適切に備えます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市健康づくり計画（筑後市健康増進計画、筑後市食育推進計画、筑後市自殺対策計画）、筑後市保健事業実施計画（データヘルス計画）、筑後市特定健康診査等実施計画、筑後市新型インフルエンザ等対策行動計画、地方独立行政法人筑後市立病院中期目標

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
生活習慣の改善	健全な生活習慣を意識している市民の割合が増加している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	34.5% (R7)	25.0% (R16)	データに基づくハイリスク層への積極的な保健指導等により、市民の主体的な生活習慣の改善を促します。

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
生活習慣病(NCDs)の発症予防・重症化予防	健診(検診)を受診し、必要な精密検査や治療等につながる市民の割合が増加している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
国保特定健診受診率	40.7% (R7)	60.0% (R16)	働き盛り世代等への啓発や受診環境の充実、要精密検査者への確実な受診指導等により、疾病の早期発見と早期治療を促し、生活習慣病の発症や重症化を予防します。
がん検診精密検査受診率	74.3% (R7)	90.0% (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
地域医療・保健連携の推進 戦略	地域の医療と保健が一体となり、身近で信頼される市立病院を要として、市民の健康寿命延伸を支える切れ目のない連携が築かれている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
集団検診における保健指導対象者の医療機関受診率	34.4% (R7)	50.0% (R16)	地域医療機関への確実な受診勧奨や、市立病院との連携および適切な評価等を通じて、保健と医療が一体となった切れ目のない体制づくりを推進し、市民の健康寿命延伸を支えます。
市立病院の医療サービスや業務の質に対する評価	A 評価 (R7)	A 評価以上 (R16)	

用語解説
「NCDs」…Non-Communicable Diseases の略。世界保健機関（WHO）が提唱する、がんや心血管疾患、糖尿病など、生活習慣が深く関わる慢性の病気の総称。
「健康寿命」…健康上の問題で日常生活が制限されず、心身ともに自立して過ごせる期間のこと。介護保険制度における「要介護 2 以上」の認定を受けるまでの期間を「健康（自立）な状態」の目安としている。
「メタボリックシンドローム該当者及び予備群」…内臓脂肪型肥満に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうちいずれか２つ以上をあわせもった状態（メタボリックシンドローム）の人を「該当者」といい、１つもった状態の人を「予備群」という。

3-2　高齢者福祉の充実

施策のめざす姿

高齢者がいきいきと、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
要介護等認定を受けていない75～84歳の高齢者の割合	85.3%	85.8%
	(R7)	(R16)
社会参加活動をしている高齢者の割合	49.0%	51.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と方向性）

【課題】

◆　筑後市の総人口が減少する一方、65歳以上の高齢者は増加しており、特に医療や介護ニーズが高い85歳以上の高齢者は、今後も増加を続けると予測されています。高齢化の進展により要介護等認定者数の増加が見込まれる一方で、介護人材不足の深刻化が懸念されています。

◆　さらに、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加等が見込まれるなか、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な際の相談先の確保や、地域全体で支え合う体制の充実が重要な課題となっており、早急な対応が求められています。

【取組の方向性】

◆　地域住民と協働し、多様化・複雑化するニーズに対応できるよう、医療・介護・予防・生活支援などを一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化を図ります。あわせて、高齢者やその家族が必要な支援に円滑につながるよう、相談窓口の周知を図るとともに、相談体制の充実に努めます。

◆　高齢者やその家族が地域で安心して暮らせる共生社会を実現するためには、人とのつながりや支え合いが重要です。生活支援コーディネーター等による、地域のニーズの把握、地域資源の開拓、関係者のネットワーク構築を進めます。

◆　高齢者の社会参加は、生きがいづくりや介護予防につながることから、様々な社会活動やボランティア活動への参加を推進し、高齢者がいきいきと活躍できる環境づくりを進めます。

◆　効果的な介護予防・健康づくりを進めるために、高齢者の保健事業と介護予防事業の連携を図り、健康寿命の延伸を目指します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市高齢者福祉計画・認知症施策推進計画・介護保険事業計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
社会参加と介護予防の推進	社会参加活動や介護予防の取り組みにより、高齢者が健康を保持しながら、いきいきと自立した生活ができている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
新規認定者の平均年齢（1 号被保険者）	83.2 歳（R7）	83.7 歳（R16）	通いの場などで介護予防や健康づくりを推進することにより、社会参加する高齢者を増やし、要介護等認定を受ける年齢を引き上げます。
通いの場への参加割合	8.1 %（R7）	8.3 %（R16）	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
安心して暮らせる地域づくり 戦略	相談体制の充実と地域の支え合い活動により、高齢者が安心して生活できている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
相談先がある高齢者の割合	83.3 %（R7）	85.5 %（R16）	地域包括支援センターの周知や関係機関とのネットワーク強化等により、相談先がある高齢者の割合を高めます。

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
介護保険サービスの推進 戦略	介護が必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら住み慣れた地域で安心して生活できている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
要介護認定者のうち、在宅サービスを利用している者の割合	68.1 %（R7）	69.0 %（R16）	地域密着型サービス事業所の整備や在宅サービスの利用促進を図ることにより、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できる環境を整えます。
地域密着型事業所の利用定員数	158 人（R7）	192 人（R16）	

3-3　障害者(児)福祉の充実

施策のめざす姿

地域で安心して自立した生活を送ることができている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
障害福祉サービスの支給決定を受けている人のうち、実際に利用している人の割合	88.5%	89.5%
	(R7)	(R16)
移動を伴う障害福祉サービスの支給決定を受けている人のうち、実際に利用している人の割合	57.7%	65.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　障害福祉サービスに従事する人の減少や高齢化などから、サービス利用希望の需要を賄えるサービス供給の確保が課題となっています。

◆　乳幼児期から成人期・高齢期に至るライフステージの各段階において、関係機関の連携強化による円滑な移行を図るとともに、多様な働き方を含む社会参加の促進や、「親亡き後」を見据えた地域全体での生活支援体制の構築など、本人の段階やニーズに応じたきめ細かな支援の充実が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　障害福祉サービスを利用する際に必要となる支給決定を行うにあたり、適切なサービス提供となるよう確認および助言します。また、新規事業所の情報や利用枠の空き情報などを地域自立支援協議会と情報共有し、サービス供給量の適正配分を推進します。

◆　教育や福祉等の関係機関が連携し、乳幼児期から高齢期までの「切れ目のない移行支援」を推進するとともに、一人ひとりの特性や意欲に応じた働き方や活動の機会を広げ、社会とのつながりを支援します。

◆　地域自立支援協議会や基幹相談支援センターを中心として、介助者の高齢化や、「親亡き後」を支える地域ぐるみの見守り・相談体制を強化し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めます。

施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市障害者基本計画、筑後市障害福祉計画、筑後市障害児福祉計画

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**障害福祉サービスの推進** 戦略		福祉サービスを適切に利用することで、地域で日常生活を送ることができている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	介護給付（在宅サービス）・訓練等給付・障害児通所支援の自立支援給付利用件数＜延べ数＞	16,846 件 （R7）	18,630 件 （R16）	居宅介護や就労継続支援、放課後等デイサービスなど在宅での生活維持につながるサービスの提供により、地域での生活が継続できるようにします。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**地域生活支援サービスの推進** 戦略		障害の特性や能力に応じて適正な支援が受けられ、生活が維持できている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	地域生活支援事業の利用件数＜延べ数＞	15,406 件 （R7）	15,800 件 （R16）	日常生活用具の給付や日中一時支援など生活様式に応じたサービスの提供により、地域での生活が継続できるようにします。

3-4　地域福祉の推進

施策のめざす姿

市民や、地域にある様々な社会資源がつながり、互いに支え合い、市民一人ひとりが安心して地域で暮らし続けることができている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
地域で困っている人を助けたいと考える市民の割合	94.0%	95.0%
	(R7)	(R16)
不安や困りごとを相談できる人がいる市民の割合	86.5%	90.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　少子高齢化や人口減少、世帯構成の変化などにより、地域でのつながりが希薄化し、地域の支え合いの機能が低下しています。また、複雑･複合化する地域生活課題に対応するためには、住民同士の支え合いを促進するとともに、福祉、保健、医療、教育など関係機関が連携した包括的な支援体制の充実が求められています。

【取組の方向性】

◆　地域福祉の中核を担う社会福祉協議会と連携し、地域住民や地域の各種団体、民間事業所、NPO、ボランティア団体など多様な主体による支え合い活動を促進し、地域福祉活動の活性化を図ります。また、ボランティアや地域福祉活動の担い手の育成･確保を進めます。

◆　地域ネットワーク推進会議等を通じて、福祉、保健、医療、介護、教育など、庁内外の関係機関の連携を強化し、複雑･複合化する課題に対応できる包括的な支援体制の充実を図ります。

◆　民生委員･児童委員や各種相談支援機関等と連携し、身近な相談窓口や地域活動の周知を進めます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域福祉計画

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**支え合いの意識と人づくり** 戦略		地域住民同士がつながりあって、助け合いができている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	地域で助け合いに参加・経験した市民の割合	34.7% (R7)	37.5% (R16)	関係機関と協力しながら、地域の支え合いの必要性を周知啓発し、ボランティア活動や地域活動への参加を促進します。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**誰もが安心して相談できる体制の整備** 戦略		様々な課題を抱える市民からの相談を受け止め、課題解決のため関係機関が連携し適切な支援を行うことで、不安が解消される。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	複数の機関が協力して対応した相談件数	7件 (R7)	6件 (R16)	身近な相談窓口の周知と相談支援体制の充実、関係機関の連携強化により、不安や困りごとを抱える人を早期に把握し、必要な支援につなげます。

4-1　市民協働の継続

施策のめざす姿

行政区、校区コミュニティ協議会、市民活動団体等が相互に連携・協力しながら、多様な担い手に支えられた地域活動を継続して行っている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
地域活動へ参加している市民の割合	54.1%	60.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　人口減少や少子高齢化の急速な進展、就労年齢の上昇などにより、地域活動の担い手不足や組織の硬直化が進んでいます。次世代への円滑な引き継ぎや、新たな担い手の確保、持続可能な活動体制の構築が求められています。

◆　住宅事情や世帯構成などの時代や社会情勢の変化を背景に、地域活動への関心の低下や行政区加入に理解が得られにくい世帯が増加しています。その結果、地域住民同士のつながりや、行政区等の地域組織内部での関係性も希薄化し地域の互助機能が低下しています。

◆　地域活動では、アナログ的な事務作業の負担や活動内容の固定化により、子育て世代等の現役世代や若者にとって地域活動への参加が心理的・時間的な負担となっています。

【取組の方向性】

◆　市から地域組織に依頼している協働活動の内容を見直し、地域活動に携わる方への負担軽減を推進します。

◆　地域活動におけるデジタルツールの導入により、地域活動の効率化と運営負担の軽減を図ります。

◆　行政区、校区コミュニティ協議会、市民活動団体等の活動を支援することで、市民の地域活動への参加意欲を喚起するとともに、市民一人ひとりが地域社会とのつながりや地域活動の重要性、役割を再認識できるよう啓発を行います。

施策の個別計画（又は関連計画）

住みよいまちづくりのための協働指針

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**地域コミュニティ活動の継続** 戦略		行政区、校区コミュニティ等が相互に連携・協力しながら、地域づくりに取り組んでいる。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	身近な地域活動が行われていると感じている市民の割合	47.2% (R7)	50.0% (R16)	行政区、校区コミュニティ等の活動の充実を図ることにより、相互の連携や多様で多くの地域住民の参画につながる地域活動を推進します。
	市民活動団体・ボランティア団体の数	42 団体 (R7)	42 団体 (R16)	

4-2　生涯学習の推進

施策のめざす姿

自ら学び、自ら行動する担い手が育まれる豊かな社会がつくられている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
生涯学習活動を行っている市民の割合	70.0%	70.5%
	(R7)	(R16)
学習効果を家庭･地域に活かしている市民の割合	34.5%	35.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針（課題と取組の方向性）

【課題】

◆ 本格的な少子高齢化や人口減少の進行、ライフスタイルや価値観の多様化を背景に、地域社会における住民同士のつながりの希薄化や、地域活動を支える担い手不足が深刻な課題となっています。

◆ 生涯学習やスポーツ、文化芸術活動が、個人の趣味や教養の向上といった自己完結にとどまりがちであり、そこで得られた知識や経験、スキルが地域社会の課題解決や発展に十分に還元されていないことも課題となっています。

◆ 次代を担う青少年を取り巻く環境が変化する中、豊かな心を育むための多様な体験機会の確保や、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える機能（サポーターやボランティア等）の低下も懸念されています。

【取組の方向性】

◆ 社会教育施設を拠点に魅力ある学びの場を提供し、「学んで自己を高める」だけでなく、「学んだ力で社会を変える（地域の課題解決に還元する）」人材の育成と活動機会の創出を図ります。

◆ 誰もがスポーツを「する・みる・ささえる」環境を整備し、スポーツを交流ツールとして活用することで、地域活動の原動力となる人材を育成します。

◆ 地域の多様な人々により行われる文化芸術や郷土の歴史に触れる機会を充実させ、市民の郷土に対する誇りと愛着を深めるとともに、次世代へ継承する自主的な活動を支援します。

◆ 青少年の多様な体験活動を充実させるとともに、それを支えるサポーターを育成し、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える環境づくりを推進します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、筑後市教育施策要綱、
筑後市子ども読書活動推進計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
生涯学習・人材育成の推進　戦略	個人の満足感をゴールとするのではなく、学びを通じて得た能力を地域社会の発展や課題解決に還元する人材育成が行われている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
生涯学習の機会に満足している市民の割合	12.7% (R7)	13.0% (R16)	魅力ある学びの場の提供と活動機会の創出を行うことにより、生涯学習の成果を活かした地域活動を推進します。
図書館を利用している市民の割合	25.8% (R7)	26.0% (R16)	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
生涯スポーツ・人材育成の推進　戦略	運動・スポーツをする人・みる人を単なる趣味・教養に留めず、社会とのつながりや地域活動の原動力として支える人材育成が行われている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
週に1回以上、運動・スポーツをしている市民の割合	51.5% (R7)	52.0% (R16)	運動環境の整備、観戦機会の創出、ボランティア活動の支援を行うことにより、誰もがスポーツを『する・みる・ささえる』まちづくりを推進します。
競技会場に行ってスポーツをみる市民の割合	27.4% (R7)	28.0% (R16)	
1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合	9.5% (R7)	10.0% (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
文化芸術と文化財保護・活用の推進　戦略	永く受け継がれてきた文化や文化財を継承・活用している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
1 年間に文化芸術を継続的に活動した市民の割合	9.8% (R7)	10.0% (R16)	文化芸術活動の場や郷土の歴史、文化財に触れる機会を提供することにより、市民の自主的な文化活動と地域文化の継承を推進します。
国・県・市指定・登録文化財の件数	34 件 (R7)	36 件 (R16)	

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
青少年の健全・人材育成の推進　戦略	青少年の豊かな心の育成とそれを支えるボランティア育成が行われている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
今後もボランティア活動に参加したい人の割合	85.8% (R7)	86.0% (R16)	青少年の多様な体験活動の機会を充実させるとともに、活動を支えるサポーターの育成・確保を図ることにより、地域全体で青少年の健やかな成長を支える環境づくりを推進します。
青少年体験活動に満足している参加者の割合	93.8% (R7)	94.0% (R16)	

4-3　ジェンダー平等・男女共同参画社会の推進

施策のめざす姿

誰もが人権を尊重され、能力を十分に発揮できる社会が実現されている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
男女が平等だと思う市民の割合	58.0%	62.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　市民アンケート調査などでは、依然として「固定的役割分担意識」は根強く残っており、これが実際の平等感の向上を妨げていると考えられます。

◆　地域の組織や審議会において分野によっては女性の数はいまだ少なく、多様な意見を十分反映できているとは言えない状況です。

◆　固定的な役割分担は、女性だけでなく男性の悩みや生きづらさにもつながっており、その状況を社会全体で理解することが求められています。

【今後の方向性】

◆　さまざまの場面において固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を解消していくために、ジェンダーの視点を持った広報・啓発活動を推進します。

◆　各分野における意思決定過程への女性の参画を推進するため、関係団体への働きかけを行います。

◆　誰もが気軽に安心して相談できるよう、相談窓口の周知を図るとともに、一人ひとりに寄り添い、適切な支援につなげるため、関係部署と連携し相談体制を充実させます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市男女共同参画計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
ジェンダー平等・男女共同参画社会実現に向けた啓発 戦略	啓発活動を行うことで、性別にとらわれない、固定的な役割意識や無意識の思い込み・偏見を解消する。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
固定的な役割分担意識に反対する市民の割合	58.7% (R7)	68.0% (R16)	必要な情報の周知やセミナーの開催等により、意識啓発を図ります。

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
まちづくりにおける女性参画の推進 戦略	積極的な参画のための環境づくりを行政が行うことで、地域や行政などのまちづくりへの女性の参画が増加している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
審議会・委員会の女性登用率	39.1% (R7)	40.0% (R16)	関係団体に女性を登用することの意義の周知等を図ることにより、女性参画を推進します。
地域役員（区長、公民館長等）の女性登用率	22.1% (R7)	25.0% (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
男女に関する人権保護と相談体制の充実	DV等の虐待の防止や保護とともに、男女に関する人権の相談体制が整っている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
相談延べ件数（相談機関情報共有等含む）	325 件 (R7)	320 件 (R16)	相談しやすい体制づくりを進めることにより、被害の早期発見と適切な支援につなげます。

4-4　人権尊重と同和教育の推進

施策のめざす姿

差別や偏見のない互いを認め合い支え合うまちになっている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
最近1年間に人権を傷つけられたことがある市民の割合	22.9%	20.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　市民アンケートによる人権を傷つけられたと感じた人の割合は、20%を超える状況が続いています。近年は、「マイクロアグレッション（傷つける意図はないが、結果として傷つけてしまった言動）」といったことも指摘されており、自分の言動が相手に与える影響に気づくための啓発活動を強化していくことが必要です。

◆　同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者等に関する人権問題は依然として存在しています。また近年は、インターネット上での深刻な人権侵害や誹謗中傷、差別発言といった事案が発生しており、時として人の尊厳を深く傷つけ、命に関わる事態さえ引き起こしかねない重大な社会問題となっています。

【取組の方向性】

◆　市民一人ひとりが人権問題について、正しい認識や理解を深められるよう啓発内容を研究し、更なる人権教育・啓発を推進します。

◆「筑後市部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすことをめざす人権擁護条例」に基づき、人権教育及び啓発活動の推進や人権教育啓発センターを拠点に相談体制の充実を図ります。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市人権教育・啓発基本指針、筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、
筑後市教育施策要綱

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**市民や市内企業への人権教育・啓発** 戦略		人権に対する正しい知識を身につけている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	人権啓発事業・講座（セミナー、人権を考える市民のつどい）への初めての参加者数	226 人 （R7）	230 人 （R16）	事業の周知方法の工夫・充実や関心をひきやすいテーマ設定により、市民の人権意識の啓発を図ります。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**児童・生徒への人権教育・啓発** 戦略		人権尊重の精神を身につけている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う小学6年生の割合	85.7% （R7）	90.0% （R16）	学校における道徳教育や人権教育の充実に加え、家庭や地域への情報発信・啓発などにより地域全体でいじめを許さない機運の醸成を図ります。
	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う中学3年生の割合	74.4% （R7）	85.0% （R16）	

5-1　安全な水道水の安定供給

施策のめざす姿

多くの利用者へ安全な水道水の安定供給が継続できている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
上水道普及率	79.43%	80.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　更新時期を迎えた水道施設について、漏水等の不具合の発生や更新事業等に膨大な費用がかかることが課題となっています。

◆　人口減少に伴う料金収入の減少が懸念される中、今後の料金収入の確保が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　管網整備事業や配水管工事補助金制度の活用推進により、引き続き、未整備地区の水道利用者を増やし、料金収入を確保することで経営の安定化に取り組みます。

◆　「福岡県水道広域化推進プラン」の方針を踏まえ、福岡県南広域水道企業団を中心に広域化（施設・業務の共同化等）の研究を継続します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市水道施設更新計画、水質検査計画書、筑後市上下水道事業経営戦略

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**管路施設の強靭化**		施設の強靭化により、水道水の安定供給ができている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	管路更新率	1.04% (R7)	1.18% (R16)	計画的に水道施設･管路の更新を図り、水道水の安定供給の持続に取り組みます。
	有収率	94.43% (R7)	95.00% (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**浄水･配水施設の維持管理**		施設が適切に維持管理され、故障や事故を防ぎ安定的に給水できている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	浄水･配水施設に起因した、利用者への給水に影響を与えた事故件数	0 件 (R7)	0 件 (R16)	計画的に浄水･配水施設の適切な維持管理を行うことで、市民生活に影響を与える事故を未然に防止します。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
3	**健全な上水道経営の推進**		健全な運営をすることで経営が安定している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	経常収支比率	109.01% (R7)	100.00%以上 (R16)	給水加入促進により給水戸数を維持することで料金収入の確保し、持続可能な水道事業の運営に努めます。
	給水戸数	17,307 戸 (R7)	17,300 戸 (R16)	

5-2　汚水処理の推進

施策のめざす姿

公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道及び合併処理浄化槽による適正な汚水処理が行われている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
汚水処理人口普及率	81.9%	88.2%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　処理されないまま流出する生活雑排水は、公共用水域の水質に影響を与えています。

◆　人口減少に伴う使用料収入の減少が懸念される中、今後の使用料収入の確保が課題となっています。また、老朽化していく汚水処理施設にどのように対応していくのかも課題となっています。

【取組の方向性】

◆　公共下水道については、地域の状況や必要性を踏まえた計画に基づき整備を行うとともに、下水道への接続促進及び合併処理浄化槽への転換を図り、地域の特性に応じた汚水処理の「ベストミックス」を推進することで、効率的かつ適正な汚水処理による公共用水域の水質保全を図ります。

◆　汚水処理施設の計画的な維持管理・更新を進めるとともに、経営基盤の強化や経営戦略の見直しに取り組み、将来にわたり持続可能で安全・安定した汚水処理を推進します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市公共下水道全体計画、筑後市上下水道事業経営戦略、筑後市生活排水処理基本計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
公共下水道の整備	下水道施設が整備され、生活雑排水や事業所排水が適切に処理される環境が整っている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
下水道処理人口普及率	41.6% (R7)	47.1% (R16)	地域の状況や必要性を踏まえた計画に基づく下水道整備と排水設備工事費補助金制度を活用した接続促進により、公共下水道による汚水処理を推進します。
下水道接続率	79.1% (R7)	85.0% (R16)	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
合併処理浄化槽の整備	合併処理浄化槽が整備され、生活雑排水や事業所排水が適切に処理されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
浄化槽処理人口普及率	40.3% (R7)	41.1% (R16)	下水道事業計画区域以外において、浄化槽整備事業補助金制度の活用を継続し、合併処理浄化槽による汚水処理を推進します。

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
汚水処理施設の維持管理	汚水処理施設が適切に管理され、汚水処理機能が維持されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
下水道施設に起因した利用者の排水に影響を与えた事故件数	0 件 (R7)	0 件 (R16)	汚水処理施設の定期的な維持管理により安定した汚水処理機能を維持し、第三者への被害 0 件に努めます。
衛生センターに起因した利用者の汚水処理に影響を与えた事故件数	0 件 (R7)	0 件 (R16)	

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
健全な下水道経営の推進	健全な運営をすることで経営が安定している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
経常収支比率	119.8% (R7)	100.0%以上 (R16)	効率的な事業運営と経営基盤の強化により、持続可能な下水道事業の運営に努めます。

5-3　快適で活力ある都市環境の形成

施策のめざす姿

都市計画に基づき、快適で活力ある都市環境が形成されている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方に基づくまちづくりが推進されていると思う市民の割合	34.0%	62.4%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　人口減少により、税収の減少、生活利便施設や公共交通の縮小や地域コミュニティ機能の低下等が予測される中、まちの中心となる拠点や生活の拠点となる地域に、日常生活に必要な都市機能や居住をゆるやかに誘導し、安全・安心で活力ある都市活動を維持することが課題となっています。

◆　近年は気候変動の影響により、局地的かつ短時間の豪雨が増加し、中心市街地においても河川・水路の氾濫等による浸水被害が発生するなど、水災害が頻発・激甚化しています。水災害が頻発化、激甚化することが懸念されており、そのため、中心市街地や拠点となる地域における水災害リスクを踏まえた防災まちづくりが課題となっています。

◆　都市環境の変化に伴い、良好な市街地の形成を図り、都市の課題に対応していくため、土地利用の現状や動向、将来都市像などを踏まえた都市計画の見直しを行うことが課題となっています。

◆　施設の老朽化が進む中で、公園利用者の安全・安心を確保し、コストの縮減や予算の平準化を図りながら、公園施設の維持管理・更新等を行うことが課題となっています。

【取組の方向性】

◆　筑後市立地適正化計画に基づき、居住誘導区域における人口密度を維持し、拠点となる地域周辺に生活利便施設が立地し、各拠点地域が公共交通によって結ばれた「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現を目指します。

◆　市の中心拠点である JR 羽犬塚駅周辺地区では、官民が一体となり「頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上」や「低未利用地を活用した中心市街地の活性化」、「地域資源を活用した歩きたくなるまちなか」の形成を目指します。

◆　筑後市都市計画マスタープランに基づき、将来都市像を踏まえた都市計画の見直しを行うとともに、筑後市立地適正化計画で策定した誘導施策や防災指針に基づき、居住や都市機能の誘導を図り、安全・安心で活力が維持された市街地形成を目指します。

◆　筑後市公園施設長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら、公園施設の効率的な維持管理や安全性の確保、機能保全に取り組んでいきます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市立地適正化計画、筑後市都市計画マスタープラン、JR 羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョン、筑後市公園施設等長寿命化計画

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**計画的な土地利用と市街地整備の充実** 戦略		立地適正化計画における「都市機能誘導区域」、「居住誘導区域」へ都市機能、人口が誘導されている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	居住誘導区域内の人口密度	32.9 人 (R7)	32.9 人 (R16)	立地適正化計画に基づく誘導施策により、誘導区域内の人口密度や誘導施設の立地件数の維持・向上を目指します。
	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地件数	14 件 (R7)	14 件 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**公園の整備・維持管理**		公園の効果的整備により、市民が安らげる公園施設が充足している。また、適正な維持管理により、安全に利用できている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	公園施設に満足している市民の割合	82.2% (R7)	85.0% (R16)	公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型のへ管理体制を行いながら、移行し計画的な改修を行い、目標値達成を目指します。公園施設の機能保全・安全性の確保に努めます。
	公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	69.4% (R7)	50.1% (R16)	

5-4　公共交通の充実

施策のめざす姿

持続可能な公共交通網が構築され、市民の移動利便性が高まっている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
鉄道や駅周辺施設に満足している市民の割合	58.4%	88.4%
	(R7)	(R16)
路線バス、循環バス、タクシー、コミュニティ自動車に満足している市民の割合	62.7%	68.9%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　人口減少やマイカー依存に伴う公共交通利用者の減少、運転士不足に加え、物価高騰等により運行経費も増加しており、地域公共交通の減便、廃止の懸念が高まっているため、利便性確保が課題となっています。

◆　地域住民の身近な生活交通を担っているコミュニティ自動車は、高齢社会の進展に伴い、導入地域が増加しましたが、地域住民の高齢化に伴い、利用者の減少や運転士の担い手不足等の懸念が高まっているため、利用者の確保、持続的な運行体制の構築が課題となっています。

◆　鉄道に関する市民満足度は、一部ダイヤ改正などにより改善傾向にありましたが、鉄道や駅周辺施設に関する市民満足度は、大幅に低下しました。この結果から、駅周辺施設（駅待合室や駅前広場の交通渋滞など）が大きな要因と推測され、快適に駅を利用できる環境づくりが課題となっています。

【取組の方向性】

◆　「地域公共交通計画」に基づき、市内の公共交通を一体的なネットワークと捉え、移動手段のさらなる充実や交通ネットワークの維持を推進します。また、地域で暮らす誰もが生活利便施設に容易にアクセスでき、日常生活を維持できるよう、持続可能な移動環境の構築に向けた取り組みを推進します。

◆　コミュニティ自動車の運営を担っている各協議会と連携強化を図り、利用者の確保や循環バスとの連携を推進し、運転士の負担軽減等を検討しながら、地域との協働による持続可能な運営体制の確保に向けた取り組みを推進します。

◆快適な駅利用に向けて、都市再生整備計画に基づき、駅待合室や駅前広場の交通渋滞の解決を図るため、ハード･ソフト面の取り組みを推進します。また、交通事業者への改善要望や連携強化を図ることで、更なる利便性の向上に繋がるように取り組んでいきます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域公共交通計画、筑後市都市計画マスタープラン、筑後市立地適正化計画

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**鉄道利用環境の充実**		鉄道の利用環境が整備されており、多くの市民が通勤・通学等に利用している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	JR在来線3駅の1日乗降客数	7,647 人 (R7)	8,181 人 (R16)	待合環境やアクセス環境の改善を図るとともに、交通事業者への改善要望や連携強化等に取り組んでいきます。
	JR新幹線筑後船小屋駅の1日乗降客数	1,099 人 (R7)	1,434 人 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**生活交通の充実** 戦略		利便性の高い公共交通ネットワークによって、自動車等を運転しない(できない)交通弱者などの移動手段の確保が出来ている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	路線バスの1日乗降客数	547 人 (R7)	547 人 (R16)	公共交通計画に基づき、交通事業者とも連携強化を行い、利便性の高い公共交通網の構築に向けた取り組みを推進します。
	循環バス・コミュニティ自動車の1日乗降客数	147 人 (R7)	172 人 (R16)	

5-5　道路、河川・水路の整備と保全

施策のめざす姿

計画的な整備と適切な維持管理により、施設機能が確保され、市民生活を支える社会基盤が維持されている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
道路に満足している市民の割合	77.7%	77.0%
	(R7)	(R16)
河川・水路に満足している市民の割合	84.6%	80.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆大雨等による道路冠水被害を軽減・防止するため、道路側溝の新設や改修、既設側溝の浚渫等が必要です。また、緊急車両等の通行が困難となっている狭あい道路の整備や、老朽化した道路施設の舗装・橋梁補修などが課題となっています。

◆近年は気候変動の影響により局地的かつ短時間の豪雨が増加し、市内においても河川・水路の氾濫等による浸水被害が発生しています。また、河川・水路、ため池、水門等の施設では老朽化が進行しており、必要な機能を将来にわたって確保していくことが課題となっています。

【取組の方向性】

◆市民の安全・安心と利便性を維持するため、道路パトロールや市民からの通報に基づく穴ぼこの早期補修を徹底するとともに、老朽化した道路施設の計画的な舗装補修等を実施していきます。また、大雨時に備えた冠水対策としての側溝新設・改修や、地域が必要としている狭あい道路等の整備については、事業の緊急性や優先順位を考慮しながら実施していきます。

◆通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施しながら、道路整備等のハード対策と啓発等のソフト対策を両輪として、総合的な安全確保に取り組みます。

◆河川・水路の改修、ため池の耐震化、水門等の施設更新を計画的に進めるとともに、浚渫による排水機能の回復や大雨前の先行排水など、複数の対策を組み合わせて浸水被害の軽減に取り組みます。さらに、国・県・周辺自治体、土地改良区、地域住民等と連携し、流域全体で水害リスクの軽減を図る流域治水を推進します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市流域治水プロジェクト推進計画、筑後市農村振興基本計画、筑後市国土強靭化地域計画、山ノ井川・宇田貫川総合内水対策計画、筑後市個別施設計画（橋梁）、筑後市通学路交通安全プログラム

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**生活道路の整備推進と維持管理**		生活道路の整備により利用者の利便性、安全性が向上している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	生活道路改良･補修延長 ＜累計＞	52.0 km (R2～R7)	64.0 km (R9～R16)	国･県の財政支援を活用し、年間8km の整備延長を目指します。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**河川･水路の整備推進と維持管理**		流域治水の考え方に基づき、河川･水路を計画的に整備･保全することにより、浸水被害の軽減と地域の安全の確保を図っている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	河川･水路などの地域要望への対応率	81.1 % (R7)	75.0 % (R16)	国･県の補助事業を活用した整備推進などにより、対応率の割合を維持します。
	住宅等の浸水被害件数	0 箇所 (R7)	0 箇所 (R16)	効果的な整備を推進するとともに、浚渫や先行排水等も取り組みながら浸水被害件数 0 件を目指します。

5-6　資源循環・脱炭素の推進と生活環境の保全

施策のめざす姿

市民・事業者が3R 推進と脱炭素に主体的に取り組み、循環型社会・脱炭素社会と良好な生活環境が共に実現している。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
市民1日1人当たりの家庭系ごみの排出量（資源除く）	462.6g	420.0g
	(R7)	(R16)
市内から排出される温室効果ガス（CO_2）の排出量	437.0千t-CO2	296.6千t-CO2
	(R7)	(R16)

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、地域全体での脱炭素化が求められています。市民の環境意識は高まりつつあるものの、事業者においては、費用負担等の壁もあり、取組の一層の広がりが今後の課題となっています。

◆ 家庭系ごみの排出量は下げ止まり傾向にあり、まだ資源化できるものが多く含まれています。今後の消費動向によっては増加に転じることも懸念されるため、指導・啓発の強化により、更なる分別・減量を進める必要があります。

◆ 空地雑草や不法投棄等の生活公害に関する苦情は、原因者の対応によっては解決に時間を要したり、解決に至らないケースもあります。こうした苦情の解決を目指し、市として迅速・的確な対応に努めることが求められています。

【取組の方向性】

◆ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及啓発を通じて市民・事業者の主体的な取り組みを促進します。発生抑制から再使用、資源化まで各段階の取組を後押しするとともに、日常の暮らしや事業活動への 3R の浸透を図り、ごみ排出量の削減を目指します。

◆ 行政と市民・事業者が協働して温室効果ガス削減に向けた取組を推進し、地域全体で脱炭素化を図ります。市民の省エネ行動を後押しするとともに、取組が広がりにくい事業者には各種団体等と連携した周知・事例共有を行い、地域全体の行動変容につなげます。

◆ 空地雑草や不法投棄等の生活環境に関する苦情に、関係機関と連携して迅速・的確に対応するとともに、不法投棄の未然防止に向けた周知・啓発に努め、市民が安心して暮らせる生活環境の保全を図ります。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市環境基本計画、筑後市一般廃棄物処理基本計画、
筑後市地球温暖化対策実行計画

基本事業の構成

	基本事業名	基本事業のめざす姿
1	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	減量化・再利用・資源化が市民や事業者に広く浸透し、主体的な行動が促進されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
減量化に関する実践項目数（7項目中）	2.7 項目 (R7)	3.5 項目 (R16)	組成分析結果に基づく周知・啓発を効果的に実施し、分別の徹底とリサイクルを推進します。あわせて、食品ロス削減やリユース促進など民間事業者等との連携を強化し、3R を市民・事業者に浸透させます。
リユースを意識して行動している市民の割合	30.8 % (R7)	38.0 % (R16)	
燃やすごみ組成に占めるリサイクル可能な資源（紙類・廃プラスチック等）の割合	33.9 % (R7)	25.0 % (R16)	

	基本事業名	基本事業のめざす姿
2	脱炭素社会の促進	市民・事業所が省エネや再エネ利用、資源循環に率先して取り組んでいる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
脱炭素社会のため実効性の高い環境負荷低減に取り組んでいる事業者の割合	36.0 % (R7)	48.0 % (R16)	対象や状況に応じた周知・啓発により、市民・事業者が省エネ・再エネ利用等を実践できる環境を整えます。あわせて、事業者には事業所訪問等、直接の働きかけを行い、地域全体の行動変容を後押しします。
脱炭素社会のための環境にやさしい取組を行っている市民の割合	38.5 % (R7)	47.0 % (R16)	

	基本事業名	基本事業のめざす姿
3	良好な生活環境の実現	市民同士、市民と事業所間でトラブルがなく、共存意識の高い生活環境が維持されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
生活環境に関する苦情への平均対応日数	2.7 日 (R7)	2.5 日 (R16)	多様化・複雑化する生活環境の苦情に、関係機関と連携して迅速・的確に対応します。あわせて、環境美化巡視員等と連携した監視・啓発により不法投棄の未然防止・早期発見を図り、良好な生活環境を維持します。
不法投棄の発生確認件数	20 件 (R7)	20 件 (R16)	

6-1　農業の振興

施策のめざす姿

多様な担い手の育成と生産性の向上を推進し、競争力のある産地が維持できている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
農産物販売高	51.4 億円 （R7）	50.0 億円 （R16）

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　農業従事者の高齢化、機械・施設の老朽化や農業資材の価格高騰など農業を取り巻く環境が厳しさを増しており、園芸、特産作物の栽培面積の減少が課題となっています。

◆　土地利用型農業では、地域の農地を守ってきた集落営農組織の構成員の高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、農村環境の保全と担い手の安定的な農業経営の維持が課題となっています。

◆　猛暑による農作物の減収や品質劣化など高温による影響が発生しており、高温対策が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　先進技術を活用した機械・施設導入などスマート農業への取り組みと施設園芸農家の企業的経営への育成を支援し、園芸産地の形成・維持を図ります。

◆　土地利用型農業の担い手である集落営農組織の人材育成と作業効率化への取り組みを支援し、持続可能な組織運営を目指し、農村環境の保全に努めます。

◆　新規就農者の確保・定着に向けた取り組みを支援し、多様な担い手の育成に努めます。

◆　高温対策に効果的な高温耐性品種の導入や栽培方法の確立を支援し、暑さに負けない農業を目指します。

施策の個別計画（又は関連計画）

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、筑後市農業振興地域整備計画書

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**施設園芸等農業の展開** 戦略		主要な園芸作物や特産作物の栽培が、地域の基幹産業として定着し、産地としての継続的な展開が図られている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	園芸、特産作物の栽培面積	177.9ha (R7)	170.0ha (R16)	ロボット技術および AI など先端技術を導入したスマート農業と人材育成の取り組みを推進することにより、労働力不足を解消し、栽培面積の維持を図ります。
	スマート農業導入件数	16 件 (R7)	25 件 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**生産体制の維持**		認定農業者をはじめ、次世代の担い手によって農業が経営されている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	担い手（農事組合法人含む）が経営している市内農地の集積率	77.4% (R7)	75.0% (R16)	新規就農者の育成および担い手の作業効率化を支援することにより、意欲ある担い手への農地集積を図ります。
	新規就農者数	8 人 (R7)	5 人 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
3	**農地と農村環境の保全**		農地及び農村環境が適正に管理され、保全されている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	遊休農地面積	12.9 ha (R7)	12.9 ha (R16)	遊休農地の増加を抑制することにより、農地と農村環境の保全を図ります。

6-2　地域に活力を生む産業振興と雇用の確保

施策のめざす姿

産業振興によって地域に活力が生まれ、雇用が確保されている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
市内事業所数	2,966 事業所 （R7）	2,900 事業所 （R16）
市内従業員数	17,568 人 （R7）	17,000 人 （R16）

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆　企業誘致・留置においては、今後の産業構造の変化を見据えた新しい産業用地の確保が不可欠です。また、他市との企業誘致競争が激しさを増す中、立地企業の抱える課題やニーズを的確に把握することも重要になっています。

◆　地域経済の基盤である中小企業においては、原油・原材料価格の高騰やデジタル化への対応など、経営環境の急激な変化に直面しています。経営の安定化・強化への支援が求められています。

◆　少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に、市内企業では従業員の確保が出来ず、余儀なく事業規模を縮小する事業所も少なくありません。人材確保が課題となっています。

【取組の方向性】

◆　新しい産業用地確保の検討を進めるとともに、ニーズに合わせた迅速な情報提供により、戦略的な企業誘致に取り組みます。また、事業所訪問等を通じて立地企業との関係構築を深め、抱える課題に寄り添いながら企業留置を図ります。

◆　産業振興促進条例等に基づく各種支援制度の活用促進と、市内金融機関と連携した融資支援を進め、事業者の経営安定を図ります。

◆　地域経済の発展のため、筑後商工会議所と連携し、時代の変化に負けない中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と、新規創業事業者の安定経営支援に取り組みます。

◆　企業の人材確保に向けては、近隣自治体や八女公共職業安定所、筑後商工会議所等の関係機関と連携し、効果的なマッチングや就労支援の取組を実施します。また、市民の生活の安定と市の発展のために、安定した雇用の確保への取り組みを継続します。

施策の個別計画（又は関連計画）

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
企業誘致・留置の推進 戦略	市内に企業が進出、又は留まっていることにより地域経済の活性化が促進されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
企業誘致件数＜3ヵ年累計＞	4 件 (R5～7)	4 件 (R14～16)	情報収集による迅速な用地対応で企業誘致を推進します。また、市内事業所へ優遇措置を周知することで事業継続を支援し、さらに商工会議所等と連携した制度周知により、新規創業件数の維持・向上を目指します。
産業振興促進制度等の認定件数	6 件 (R7)	6 件 (R16)	
創業・新規事業進出件数	17 件 (R7)	15 件 (R16)	

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
事業所の経営安定化と市内消費の継続 戦略	事業者の経営力が高まり、事業活動が活発化しているとともに、市民の市内消費が堅調に行われている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
中小企業資金融資件数	259 件 (R7)	260 件 (R16)	市の融資制度等の利用促進で事業者の経営力向上を支援します。また、市内のスーパーや商店街の魅力を積極的に発信し、市内消費の維持を図ります。
保証料補給件数	36 件 (R7)	40 件 (R16)	
日用品を市内で買っている市民の割合	79.3% (R7)	80.0% (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
雇用の安定と確保 戦略	地元で働くことを希望する人や人材確保を希望する企業を支援し、雇用が安定している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
合同会社説明会・労働相談会開催回数	4 回 (R7)	3 回 (R16)	求職者向け合同会社説明会や労働相談会を通じ、地元雇用の安定と確保を目指します。

6-3 観光の振興

施策のめざす姿

観光での来訪者が増加し、地域が活性化する。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
観光入込客数	937 千人 （R7）	950 千人 （R16）

施策の基本方針 （課題と取組の方向性）

【課題】

◆ HAWKS ベースボールパーク筑後、筑後広域公園、恋木神社などの特定スポットに多くの集客があるものの、飲食や土産物購入など「市内での消費拡大」につながってない。

◆ スポット間の回遊（点から線、面への展開）が十分ではなく、短時間の日帰り客が多い「通過型観光」にとどまっている。市内の観光消費額を拡大するため、複数のスポットに立ち寄ってもらう仕掛けを行うなど、滞在時間を伸ばす取組が必要である。

【取組の方向性】

◆ 「筑後七国」と連携した広域観光ルートの形成による相互誘客や、デジタルスタンプラリー等の周遊企画を展開し、市内の回遊性を高める。

◆ 多様なニーズに応えるため、既存の観光資源を活かした「体験型プログラム」等を創出し、長時間滞在型観光への転換を促す。

◆ 観光を効果的かつ持続的に展開するため、観光協会や民間事業者等の活動の活性化を図る。関係機関と連携を深め、観光地域づくりを担う組織の強化を進める。

施策の個別計画（又は関連計画）

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**魅力ある観光事業の推進** 戦略		魅力あるイベントが開催され、来訪者が増加している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	観光プロモーションによるメディア露出件数	401 件 (R7)	400 件 (R16)	広域連携（筑後七国等）や効果的な PR を通じて魅力ある観光イベントへの集客を図るとともに、体験型プログラムの創出によって滞在価値を高め、日帰りから宿泊を伴う滞在型観光への転換を推進します。
	市内観光イベントの来場者数	65,900 人 (R7)	65,000 人 (R16)	
	市内宿泊施設への宿泊者	80,126 人 (R7)	80,000 人 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進** 戦略		HAWKS ベースボールパーク筑後をはじめとする筑後船小屋駅周辺の観光施設への来訪者が増加している。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	HAWKSベースボールパーク筑後の来訪者数	159,281 人 (R7)	150,000 人 (R16)	「船小屋温泉」や「HAWKS ベースボールパーク筑後」などの地域資源を活用し、筑後船小屋駅周辺の各施設を訪れる新たなきっかけづくりを創出することで筑後市の新規ファンを獲得し、目標達成を目指します。
	筑後船小屋駅周辺施設の入込客数	617,756 人 (R7)	600,000 人 (R16)	

7-1　持続可能で開かれた市政運営

施策のめざす姿

行政経営システムの実践やデジタル技術の活用、市民との情報の共有などにより、人口が減少する社会においても質の高い行政経営ができている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
全施策の市民満足度平均	3.10pt （R7）	3.20pt （R16）

施策の基本方針（課題と取組の方向性）

【課題】

◆　我が国において、想定を超えるペースで進む人口減少と出生数・出生率の低下は、急速な担い手不足を招き、インフラや公共交通、買い物、医療・福祉といった日常生活に不可欠なサービスの維持に大きな課題を生じさせています。

　加えて地方においては、若者や女性の流出、高齢化の進展による地域社会の脆弱化など、置かれている状況は極めて厳しく、都市自治体の存立そのものを揺るがしかねない重大な問題となっています。

◆　筑後市においても、令和7年国勢調査速報値による人口は47,722人（令和2年比△1,052人）で、想定を超えるペースで人口減少が進んでいます。

【取組の方向性】

◆　人口減少の緩和に努めつつ、将来の地域社会の姿を先取りし、早期に適応策を講じていくという考え方に基づき、管理部門（人事・企画・財政）が連携して、本計画を起点とした行政経営システムを円滑に運用していきます。

◆　人口減少に伴う構造的な人手不足に対応し、公共サービス等を維持・強化するため、「筑後市DX推進計画」に基づき、AIを含むデジタル技術を活用し、各行政事務・サービスの質の維持・向上や業務の効率化を推進していきます。

◆　人口減少に伴い、行政課題はより複雑化していくことが懸念されています。市と市民が課題に対する共通認識を持つために、各媒体の特性を生かし、「伝える」から「伝わる」広報へと転換を図り、市民との情報共有を進めていきます。

◆　若者や女性をはじめとするすべての人が、大都市圏ではなく筑後市に住み続けたい、家族を持ちたいと思えるよう、本市の暮らしやすさや魅力に磨きをかけ、発信を強化していきます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市DX推進計画

基本事業の構成

1

基本事業名	基本事業のめざす姿
行政経営システムの進化	行政評価と予算・人事の連携を強化し、安定した行政経営ができている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
基本事業の成果指標向上割合（対基準値）	※1 (R7)	※1 (R16)	行政経営システム自体の作業効率化や有効性向上等を図り、行政運営に与える効果を高めます。

2

基本事業名	基本事業のめざす姿
デジタル実装の推進　戦略	行政手続オンラインやデータツールの活用により市民の利便性が向上し、業務が効率化している。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
行政手続きのオンライン申請率	51.6% (R7)	65.0% (R16)	AI 等の最新技術をはじめとするデジタル技術を活用して業務改革を加速させ、業務効率化と行政サービスの向上を図ります。
デジタル実装による年間削減効果（対基準年度：R3年度）	6,873 時間 (R7)	48,600 時間 (R16)	

3

基本事業名	基本事業のめざす姿
市民との情報の共有	積極的な情報発信と広聴の機会の確保により、市の情報が市民と共有されている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
市の情報が適切に伝わっていると思う市民の割合	78.8%% (R7)	85.0% (R16)	伝えるべき内容と対象者に応じて広報紙や SNS を使い分ける等、市民との正確な市政情報の共有を進めます。
市に意見を伝える機会に満足している市民の割合	82.3% (R7)	85.0% (R16)	

4

基本事業名	基本事業のめざす姿
転入の促進と転出の抑制　戦略	転入・転出検討者のニーズを捉えた効果的な事業を展開し、住みたい・住み続けたいと思う市民が増えている。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
若年層（20～44 歳まで）の社会増減数	△7 人 (R7)	15 人 (R16)	大都市にはない暮らしやすさを、ライフステージに沿って積極的に PR し、選ばれる自治体を目指します。

5

基本事業名	基本事業のめざす姿
家族形成の支援　戦略	家族を持ちたいと望む若い世代に、雇用や出会い等の支援を行い、市内への定着が進んでいる。

指標名	現状値	目標値	取組の方向性
若年層（20～44 歳まで）有配偶率	52.5% (R7)	52.5% (R16)	家族を持ちたいとの想いをサポートし、家庭を築く若い世代への支援を継続していきます。

7-2　持続可能な財政運営

施策のめざす姿

社会情勢の変化に対応し、安定的な財政運営を堅持している。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
経常収支比率	95.0%	95.0%以下
	(R7)	(R16)
実質公債費比率	8.0%	15.0%以下
	(R7)	(R16)

施策の基本方針（課題と取組の方向性）

【課題】

◆　人口減少などに伴い、市税をはじめとした歳入の減少が危惧されます。

◆　高齢化に伴う社会保障経費などの経常的な歳出のさらなる増加が懸念されます。

◆　近年では、物価高騰によりあらゆる経常的な歳出が増加しています。

◆　災害の激甚化、頻発化により、防災・減災の視点でのインフラ(道路・水路などの)整備が急務となっています。

◆　主に昭和年代に一斉に整備された建物の老朽化が進み、更新時期が集中していることによって、その整備費の捻出が難しい状況になっています。

【取組の方向性】

◆　歳入に見合った歳出となるよう、バランスのとれた財政運営に取り組みます。

◆　経常的な歳出は、義務的なものを除き、効率化や事業の見直しにより増加の抑制に努めます。

◆　経常的な歳出の抑制によって生み出された財源を活用し、防災・減災対策、施設整備について、必要なものを、優先順位を定めて、着実に進捗を図ります。また、人口減少を見据え、施設総数の増加抑制に加え、統廃合による削減の検討も進めます。

施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市公共施設等総合管理計画

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	計画的な財政運営		PDCA サイクルに基づく行政運営と連動し、限られた予算の配分が行われている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	将来負担比率	0.0% (R7)	100.0%以下 (R16)	行政経営システムの有効性向上とともに、中長期的な財政負担を考慮した予算編成上の選択と集中を進め、持続可能な財政運営を目指します。

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	公共施設等のマネジメント推進		人口減少が進む中、真に必要な施設整備を検討し、施設サービス全体の肥大化が抑制されている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	施設総数	80 施設 (R7)	80 施設以下 (R16)	施設の現状や更新整備予定等を把握し、財政負担が増加しすぎないよう調整を図ります。また、施設の統廃合、規模縮小による経費の抑制と合わせて、中長期での財源確保に努めます。
	公共施設建設基金残高	11.5 億円 (R7)	14.5 億円 (R16)	

7-3　市民から信頼される職員・組織づくり

施策のめざす姿

職員一人ひとりが持つ能力を十分に発揮し、組織力を結集して変化に迅速に対応することで、市民から信頼される市役所になっている。

施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
職員の仕事ぶりに満足している市民の割合	90.2%	92.0%
	(R7)	(R16)

施策の基本方針（課題と取組の方向性）

【課題】

◆　社会構造の変革や市民ニーズの多様化・高度化に伴い、行政課題が複雑化しています。

◆　民間との人材獲得競争が激化し、優秀な人材の確保・定着が難しい状況にあります。

◆　段階的な定年引き上げに伴い、シニア層の意欲維持と若手職員への技術継承を図る必要があります。

◆　多様な働き方（ワークライフバランス）の推進やハラスメント対策など、職員の心身の健康と安全を守る職場環境の整備が求められています。

【取組の方向性】

◆　行政経営システムの進化を図り、業務改善に前向きに取り組む職場風土を醸成することで、行政のデジタル化や既存業務の見直しを推進し、限られた人員の中でも迅速かつ的確に業務を遂行します。

◆　法令遵守を徹底し、人事評価制度を核とした組織的な育成と、職員の自発的な学びを支援することで、変化に対応できる職員の能力向上を図ります。

◆　限られた経営資源を最大限に活かす機動的な「組織づくり」と、心身の健康を守る職場環境のもと職員が能力を最大限に発揮できる「人づくり」を一体的に展開します。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市人材育成基本方針

基本事業の構成

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
1	**効率的かつ機能的な組織づくり**		業務が迅速かつ的確に遂行され、説明責任が果たせる効率的、機能的な組織体制となっている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	市の組織は効率的かつ機能的になっていると思う職員の割合	78.2% (R7)	82.0% (R16)	デジタル活用や事業の選択と集中による業務改善を進め、それに見合う適正な人員を配置します。
	類似団体の職員数の平均値に対する職員数の割合(人口1万人当たり)	64.8% (R7)	64.5 (R16)	

	基本事業名		基本事業のめざす姿	
2	**効果的な人材育成と適正な人事管理**		徹底した法令遵守のもと、職員の自発的な取り組みと組織的な育成が相まって、職員全体の力量が高まっている。	
	指標名	現状値	目標値	取組の方向性
	人材育成(諸施策)により職員の能力が向上していると思う職員の割合	65.3% (R7)	68.0% (R16)	風通しの良い職場づくりを進めるとともに、人事評価を活用したきめ細かな指導や育成により、職員の能力向上を図ります。
	法令遵守が徹底されている職場になっていると思う職員の割合	92.6% (R7)	95.0% (R16)	